

関節リウマチ治療

実践バイブル

改訂第2版

編集
竹内 勤
編集協力
金子 祐子
斎藤俊太郎

- 最新の治療薬、ガイドラインを反映
- スペシャルポピュレーションや
移行期における治療への対応も更新
- 豊富なケーススタディから、
効果的な薬物療法の実践がわかる

リウマチ診療に携わる
全医師必読のバイブル

大幅アップデート!

関節リウマチと保険制度

関節リウマチ（RA）治療では高額な薬剤費を支払えない患者もいるため、医師は患者の利便性を考え社会保障制度についても精通していなければならない。

a. 医療費を助成する社会福祉制度¹⁻⁴⁾

1) 高額療養費制度

医療機関や薬局で支払った金額が、月単位で上限額を超えた場合、超えた金額を支給する制度。年齢と所得によって上限額は異なる。自己負担額が上限額を超えないときでも、同月の別の医療機関等での自己負担や同じ医療保険に加入している同一世帯者の自己負担を合算することができ、合算額が上限額を超えると高額療養費の支給対象となる。また過去1年以内に3回以上、上限額に達した場合は4回目から多数回該当となり上限額が下がる。

2) 付加給付制度

従業員700人以上の大手企業健康保険組合（組合健保、中小企業の協会健保は除外）、公務員や私立学校職員が加入している共済組合が行っている医療費給付制度。1カ月あたりの医療費自己負担額の上限は各組合保険により異なるが15,000～25,000円ほど。付加給付は健康保険の被保険者だけではなく、扶養家族も対象となる。国民健康保険には付加給付制度がないため自営業者は付加給付の対象外となる。

3) ひとり親家庭等医療費助成

母子・父子と父母のいない児童の養育者が、市・区役所に申請することで医療証が発行される。医療証を医療機関で見せることで医療費と薬剤費の自己負担分が児童・児童の扶養者を対象に助成（無料化）される。しかし、世帯所得が自治体の定める所得制限以上のとき、生活保護受給者、児童が児童福祉施設に入所している場合には適応されない。対象年齢に地域格差はあるが、多くは児童の年齢が18歳になる年度の3月31日まで。

4) 生活保護法による医療費助成制度

生活保護受給者は保険料の負担はなく国民健康保険証は交付されないため、医療券を発行してもらい、この医療券を持参して医療機関を受診することになる。医療費は全額公費で補助され差額ベッド等を除き自己負担は入院費も含め生じない。

5) 身体障害者福祉法による医療費助成制度

障害者とその家族に対して適応される制度。医療費助成制度は、国ではなく自治体単位で行われるので全国一律ではない。多くの自治体では、身体障害者1、2級（特別障害者）に適応されるが、年齢制限や所得制限を設けている自治体もある。また自治体によっては3

級もすべてを適応とするところや、3級すべてではないが内臓障害（肝臓機能障害）者の3級を1、2級と同じように扱う自治体もある。医療費助成は、重度心身障害者医療費助成の手続をして、医療証の交付を受ける必要がある。問い合わせや申請は居住地の市区町村役場である。

b. その他の生活支援制度

①傷病手当金、②障害年金、③医療費控除、④更生医療、⑤身体障害者福祉法による医療サービス、⑥介護保険サービスがある。

文 献

- 1) 厚生労働省保険局ホームページ：<<https://www.mhlw.go.jp/content/000333277.pdf>>（2022年3月閲覧）
- 2) 松野博明：助成制度の活用。あきらめないで関節リウマチ、松野博明（編）、日本医学出版、p.96-103、2015
- 3) 松原 司、三宅信昌：行政その他、ズバットと答える関節リウマチ、松野博明、松原 司（監）、日本医学出版、p.213-223、2018
- 4) 松野博明：療養生活を支える社会福祉制度。よくわかる最新医学 関節リウマチ、松野博明（監）、主婦の友社、p.152-157、2020